

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地														
国際情報工科大学		平成13年12月11日	和田 秀勝		〒963-8811 福島県郡山市方八町2-4-15 (電話) 024-956-0030														
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地														
学校法人 国際総合学園		平成7年3月24日	池田 祥護		〒951-8065 新潟県新潟市中央区古町通二番町541番地 (電話) 025-210-8565														
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士														
工業	工業専門課程	放射線工学科		平成29年度文部科学省認定	-														
学科の目的	医療や工業、農業の現場など幅広く活躍するために放射線の正しい知識、測定技術を修得し、安全管理、リスクコミュニケーション能力を兼ね備えた人材育成を目的とする。																		
認定年月日	平成28年2月19日																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技												
	2年 昼間	1813	1099	255	459	30	0												
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数														
20人	18	0人	1人	3人	4人														
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 年2回の試験を実施。試験の点数、実習成果、授業課題から点数配分を行い点数に応じたA～Dの4段階評価 A評価: 100～80点、B評価: 79～70点 C評価: 69～60点、D評価: 59～0点														
長期休み	■新緑休業: 4月29日～5月7日 ■夏季休業: 7月25日～8月31日 ■冬季休業: 12月25日～1月7日 ■春季休業: 2月11日～4月10日		卒業・進級条件		卒業・進級するためには以下の3つの要件をすべて満たしている必要がある ■総出席率90%以上 ■科目評価すべての科目C以上 ■進級基準基準検定の取得・課題・作品の提出														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・定期面談の実施 ・必要に応じた三者面談の実施 ・出席管理		課外活動		■課外活動の種類 ・ボランティア活動(各種ボランティア活動実施) ・学園祭実行委員会(学園祭の告知、PR) ・卒業パーティー実行委員会(卒業パーティーの企画運営)														
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 原子力関連分野 ■就職指導内容 就職研修開催、模擬面接試験実施、個別履歴書添削、個別面接指導など ■卒業生数: 5人 ■就職希望者数: 4人 ■就職者数: 4人 ■就職率: 100% ■卒業生に占める就職者の割合: 100% ■その他 ・進学者数: 1人 (令和2年度卒業生に関する令和3年度5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第二種放射線取扱主任者</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>エックス線作業主任者</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	第二種放射線取扱主任者	③	14人	6人	エックス線作業主任者	③	11人	10人
	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数															
第二種放射線取扱主任者	③	14人	6人																
エックス線作業主任者	③	11人	10人																
■中途退学者 0名 令和2年4月1日時点において、在学者16名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者16名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由		■中退率 0%		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)															
中途退学の現状	■中退防止・中退者支援のための取組 担任制度の採用、学生と定期的な個別面談の実施、新入生保護者対象説明会実施、進級生保護者面談会実施、スクールカウンセリング制度採用、退学後の進路確認面談など																		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有(無) 【各種特待生制度】受験する際に書類審査・面接試験結果、ランク判定により5万円～25万円の授業料免除 【進級時特待生制度】2年生に進級する際、一定の条件を満たした者に対して5万円または10万円の授業料免除 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																		
当該学科のホームページURL	http://wiz.ac.jp/																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
業界団体、学術有識者や業界企業などで編成する「教育編成委員会」を設置。業界の専門性に関する動向や産業振興の方向性など、今後必要となる知識、技術、技能など十分に把握、分析を行い実践的職業教育に必要な授業科目の開設や授業内容の改善と提案を行い、企業の要請をいかしつつ教育の質の確保と向上に努める。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は現状の教育課程内容を認識し、関係する業界動向を業界動向、最新の知識、機材、手法等と併せて改善が必要とされる課題を抽出し、各学科で新教育課程案を作成する。新教育課程案を学校管理者が総合的に検討、学校長の許可を経て決定する。新教育課程は次年度以降の教育課程に反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年6月30日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
木村 真三	獨協医科大学	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	②
茂木 道教	一般社団法人 ふくしま創生ネットワーク	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
武地 誠一	国立環境研究所	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
和田 秀勝	国際情報工科自動車大学校 学校長	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	
阿部 一則	国際情報工科自動車大学校 教務部長	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	
鈴木 友二	国際情報工科自動車大学校 教務部長	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	
近内 広樹	国際情報工科自動車大学校 工学分野学科長	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	
吉澤 敏雄	国際情報工科自動車大学校 専任教員	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年11月6日 16:30～17:30

第2回 令和3年2月18日 16:30～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・廃止措置計画について、法律面と技術面の両方の紹介をしてはどうかとの意見に対して、次年度から安全管理の科目に廃止措置の内容を追加しカリキュラムを作成し、テキストや補助教材についても意見を頂き反映させる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

卒業後の即戦力を目指すため、インターンシップ実習を強化し、受入れ企業に対しては、マンツーマンの指導者対応を要請するとともに、複数部署での実務研修を実施する方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

【授業内容】

安全管理における具体的な放射線防護の計画と進め方
株式会社アトックスにて設置している訓練施設を使用

【学修成果の評価】

グループ作業を実施し、内容の発表を行った後に現場に方々から評価、アドバイスを頂く。後日レポートの作成。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
安全管理	放射性物質の取扱いに関わる実際の管理の方法を知り、放射線主任者に選任された際に具体的にどのようなことを行っていくのかを認識すること	株式会社アトックス
放射線概論	①放射線の幅広い利用について理解すること。 ②福島県の放射線に関わる問題についての議論を通して、解決策を導くこと。	東京電力ホールディングス株式会社
放射線測定技術Ⅰ	①様々な測定機器の特徴を理解し、用途においてどの測定機器を使用可能かを理解すること	一般社団法人 ふくしま創生ネットワーク

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

基本は企業現場からの教員採用を前提としているが、学校内部で教員年数を重ねていくにつれて、ややもすれば過去の知識・経験のまま陳腐化した教育を施す危険性もある。このため、就業規則第57条等による教育・研修体制、特に外部研修を充実させ、日々の研鑽とスキルアップを図る方針とする。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「実効線量と実用量に関するWebinar」(連携企業等:国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構)
期間:令和2年10月30日、11月24日、12月18日、令和3年1月25日、2月22日 対象:工学分野教員
内容:線量の歴史的背景と意味合い、放射線リスクと実効線量、ICRU/ICRPが提案する新たな実用量と課題
確定的影響と生物学的効果比(RBE)、医療に関わる領域での実効線量表記の問題点と課題についての研修

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コロナ禍における就活対策支援のポイント」(連携企業等:株式会社ピーアライブ)
期間:令和2年10月9日(金) 対象:工学分野教員
内容:新型コロナウイルス禍で変わる就職事情と学生指導

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「原子炉実験・研修会」(連携企業等:近畿大学 原子力研究所)
期間:令和3年8月5日 対象:工学分野教員
内容:原子炉の実験から放射線にかかわる基礎的な体験方法、原子力・放射線の知識についての指導法を修得

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「スクールカウンセラーから学ぶ～最近の若者の傾向と教員としての対応方法～」(講師:久保木優紀)
期間:令和3年8月5日(木) 対象:工学分野教員
内容:最近の若者の傾向とカウンセリングを受診している学生の指導・対応方法

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価については、文部科学省策定の「専修学校における学校評価ガイドライン」をベースに、任意団体である全国専門学校経営研究会(加盟校:26法人113校)により協議検討を重ねた「自己点検・評価基準」を主に、点検基準表を策定し、学校が委員会等の点検・評価を基に作成し、学校長が再点検の上、学校運営に反映させる方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念、教育目的、教育目標
(2) 学校運営	教育の内容・管理運営・改革改善
(3) 教育活動	教育の内容
(4) 学修成果	教育目標の達成度と教育効果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育の実施体制
(7) 学生の受入れ募集	学生支援
(8) 財務	管理運営(法人)
(9) 法令等の遵守	管理運営
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

令和2年度委員会、自己点検評価に基づき不備な点の改善、方向性の決定、優良な点の継続、及び次年度以降の解決・取組課題について協議実施。評価委員からの意見として「教育の実施体制」に関して環境・エコ活動についての取り組みは重要である。学生と一緒に授業として取り組むことはどうかとの意見があり、今後の取り組みについて検討していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年6月30日現在

名前	所属	任期	種別
小野 隆	一般社団法人 福島県自動車整備振興会	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	公共団体委員
嶋影 健一	公益社団法人 日本建築家協会 東北支部	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	業界団体委員
中林 寿文	特定非営利活動法人 国際ゲーム開発者協会	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	業界団体委員
嶋原 健太郎	光栄電気通信工業株式会社	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	企業等委員
鹿又 将征	株式会社アルサ	令和4年1月20日～ 令和5年3月31日 (1年2ヶ月)	企業等委員
佐藤 理夫	福島大学 共生システム理工学類	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	教授

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL: <http://www.wiz.ac.jp/>

公表時期: 令和3年12月

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校の教育内容、内部活動、外部活動、資格・コンペ・表彰、また学校経営に係る事項等の実績については、公益法人として、関連団体・関連業界・学生就職先のほか、広く万人に発信する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念、教育目的、教育目標
(2) 各学科等の教育	教育の内容・管理運営・改革改善
(3) 教職員	教育の内容
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育目標の達成度と教育効果
(5) 様々な教育活動・教育環境	学生支援
(6) 学生の生活支援	教育の実施体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生支援
(8) 学校の財務	管理運営(法人)
(9) 学校評価	管理運営
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL: <http://www.wiz.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 放射線工学科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			基礎物理	放射線に関わる物理の基礎を習得すること。	1前	51		○			○	○			
○			基礎化学	放射線に関わる化学の基礎を習得すること。	1前	51		○			○	○			
○			生物学	放射線に関わる生物の基礎を習得すること	1前	34		○			○		○		
○			数学 I	①四則演算、平方根、べき乗のシンプルな計算が解けること ②対数、微分のシンプルな計算が解けること	1前	51		○			○	○			
○			放射線物理 I	①放射線の特徴についてそれぞれ説明できること。 ②原子力エネルギーを理解し、運動エネルギーとの違いを説明できること。 ③壊変前後の変化について、物理的な違いを数値として理解すること。	1後	51		○			○		○		
○			放射線化学 I	①放射線の壊変について、それぞれの特徴と違いについて理解すること ②放射能と半減期の関係性について説明ができること ③放射平衡について理解し、実用されている理由が説明できること	1後	51		○			○		○		
○			放射線生物学 I	①放射線の生体への作用について説明できること。 ②混同しやすい線量について、その違いを説明できること	1後	51		○			○		○		
○			環境測定演習 I	①測定サンプルの処理の方法と注意点を学び、報告までの技術を身に付ける ②測定機器の取扱いについて、注意点を含め理解し、実際に取り扱えるようになること ③パソコンを使用し、レポートがしっかりとまとめられること	1通	204		○			○		○		
○			放射線概論 I	①放射線の幅広い利用について理解すること。 ②福島県の放射線に関わる問題についての議論を通して、解決策を導くこと。	1後	51		○			○		○		
合計					9科目		595 単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	令和3年4月1日～	2期
	1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 放射線工学科) 令和2年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			放射線法令	①原子力・放射線に関する日本の法律、規則を習得すること。 ②実際の申請方法についても大枠を理解しておくこと	1後	51	○			○		○		
○			放射線測定技術Ⅰ	①様々な測定機器の特徴を理解し、用途においてどの測定機器を使用可能かを理解すること ②パソコンを使用し、レポートがしっかりとまとめられること	1通	102				○	○		○	○
○			放射線取扱主任者試験特別講義	①第2種放射線取扱主任者試験の各科目と出題形式を理解すること ②過去問題より、問題の傾向性を理解すること	1前	150	○			○		○		
○			放射線物理Ⅱ	①放射線と物質の相互作用について、しっかりと区別することができるようになること ②実際の防護の方法と結び付けて考えられること	2前	51	○			○		○		
○			放射線化学Ⅱ	①合成法や分離法では、様々な方法があるので、それぞれの特徴を理解し区別できること ②分析方法については、内容に加え目的物質の比放射能を計算により求めることができること	2前	51	○			○		○		
○			放射線生物学Ⅱ	①各レベルに応じた影響や障害について区別ができること ②修飾因子についてはその傾向性だけでなく、メカニズムを説明できること	2前	51	○			○		○		
○			数学Ⅱ	①シンプルな計算に加え、放射線の物理現象を計算式で記述することができるようになること	2前	51	○			○		○		
○			放射線測定技術Ⅱ	①様々な測定機器の特徴を理解し、用途においてどの測定機器を使用可能かを理解すること ②パソコンを使用し、レポートがしっかりとまとめられること	2通	102				○	○		○	
○			制作	①放射性物質を取扱うための申請に関する一連の業務を把握する。	2後	51				○	○	○		
合計					9科目	660 単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	令和3年4月1日～	2期
	1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 放射線工学科) 令和2年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			電気電子概論	①第2種電気工事士の必要な知識、技術を習得すること	2後	51	○			○			○	
○			環境測定実習Ⅱ	①測定サンプルの処理の方法と注意点を学び、報告までの技術を身に付ける ②測定機器の取扱いについて、注意点を含め理解し、実際に取り扱えるようになること ③パソコンを使用し、レポートがしっかりとまとめられること	2通	204			○	○		○		
○			安全管理	①放射性物質の取扱いに関わる実際の管理の方法を知り、放射線主任者に選任された際に具体的にどのようなことを行っていくのかを認識すること ②過去の事故事例を通して、現場で留意しなくてはならない心構えを認識すること	2後	51	○			○		○		○
○			放射線概論	①放射線の幅広い利用について理解すること。 ②福島県の放射線に関わる問題についての議論を通して、解決策を導くこと。	2後	51	○			○			○	○
○			CAD	①CADの基本的な操作ができること ②指示された図面を正確にCADで描くこと	2後	51		○		○			○	
○			放射線取扱主任者試験特別講義	①第2種放射線取扱主任者試験の各科目と出題形式を理解すること ②過去問題より、問題の傾向性を理解すること	2前	150	○			○		○		
小計				6科目	558 単位時間 (単位)									
					合計時間数 1813単位時間									
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
							令和3年4月1日～			2期				
							1学期の授業期間			17週				

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。